

第 24 回多摩市自治推進委員会 要点記録

平成 25 年 7 月 8 日（月）18:30～20:00

多摩市役所 3 階 特別会議室

出席者：山内委員長、金副委員長、加藤委員、今委員、柴田委員、中山委員

事務局：多摩市長、企画政策部長、企画課長、企画調整担当主査、企画調整担当 2 名

審 議：行政の情報提供のあり方について

議事次第に沿って前回の要点記録の確認をした。

本日は、第四期多摩市自治推進委員会の最終回であり、過去 5 回（第 19 回から 23 回）に渡って行政の情報提供のあり方について検討した結果を、市長に報告するものである。

市長 多摩市自治推進委員会で様々な視点から、主に 2 つのテーマについて議論していただき誠にありがとうございます。まず感謝を申し上げたい。また、先だって「多摩市における住民投票のあり方」について検討報告書を提出いただいた。本日は、市民自治の推進に向けて大事なポイントである「情報提供のあり方」という部分で、ご議論いただいた結果をご報告いただけると聞いている。情報の伝え方や情報の受け手へのアプローチは、情報公開と併せて本当に大事なことである。アプローチの手法は、「たま広報」のように活字の媒体や、ケーブルテレビである多摩テレビ、Twitter、Facebook、LINE などのソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）のように多岐に渡る。情報の伝え方や情報の受け手へのアプローチは、よくご指摘いただくことのある「多摩市は PR 不足」ということの解消にもつながる。短い期間であるが皆様と情報交換できたらと思います。

委員長 提出する意見について、簡単に説明する。これまでの経緯としては、市長の依頼に基づいて、まず住民投票条例について議論し、検討報告書としてまとめて市長に提出をした。その後、残った時間で第三期自治推進委員会の引継ぎ事項も参考にしながら、第 19 回から 23 回まで「行政の情報提供のあり方」についてテーマを設定し、議論してきた。市は様々なチャンネルで情報を発信しているにも係らず、発信した情報が市民に届いていないという委員会のメンバーに共通の認識があった。検討に際し、単なる情報だけではなく、「自治の推進に寄与する情報提供について」という視点も含め議論している。詳細は意見書を参照していただき、ポイントを絞って説明する。

第一に急速に進行する少子高齢化社会にあつて、これから行政が提供する情報は、市民にとって都合の良い情報ばかりではなくなってくると予測される。必ずしも都合のよくない情報であるが、市民がきちんと認識しなくてはならぬ行政情報はこれからますます増えてくる。そうなれば、行政の情報提供のあり方は問われてくる。

第二にこうした状況の中では、自助・共助がとても大事になってくる。このことから、まずは市と市民が十分に情報共有をしているということが重要である。

第三に「参画・協働・市民自治を推進する情報提供とは」といった点からも意見交換をした。こういった具体的な議論の中で、「気づき」と「きっかけ」というキーワードでまとめた。参画・協働・市民自治の推進に寄与する情報提供とは、現状や課題に気づき、そして次

に行動を起こすきっかけとなるものである。こうした認識を委員間で共有し、どのような情報をどのように市民に届けるのか、市民に届けるべき情報の内容といかに適切に届けるかといった手法についても各委員の経験から議論を行ない、市への提案事項をまとめた。内容は、以下の2点である。

1点目はコミュニティーセンター（以下、コミセン）を通して情報発信を行なうことで、地域にとって一番身近な施設であることから、より深く市民に情報が提供できるのではないかと。コミセンを活用した市民への情報提供の実施に向け検討いただければと思う。

2点目は、現在でも、たま広報以外でも多様な方法で情報提供を行なっているが、新たな手法を活用した情報提供が必要なのではないかと。SNSを使用した情報発信、特に若者世代に広くアプローチできるのではないかと。是非導入を検討いただきたい。

市長 委員の皆様から様々な意見をいただけていると思うが、キーワードは「気づき」と「きっかけ」、そして市民参画・協働・市民自治に寄与する手法についてご議論いただいたということであった。コミセンを活用した情報発信については、コミセンごとに情報媒体が存在し、それぞれ工夫を凝らし取り組まれている。しかし、どうしても館の運営であったり、イベントに関することが中心になっている。今日提案されたことをきっかけに、コミセンからの情報提供の方法について工夫を凝らしていきたいと考えている。震災等の影響から、SNSなどについての関心が高まっている。自治推進委員会から頂いた提言を全庁的に生かしていき、今日いただいたご意見を参考に取り組みを進めていきたい。ありがとうございました。

委員 情報共有化に留まらず、参画から協働へという自治の推進を促すことまで言及できたのが良いことである。また、行政から一方的に発信されるものだけでなく、市民自らが発信する情報も自治の推進にとっては重要であるということも良いと思う。

キーワードの「気づき」と「きっかけ」は非常に良い言葉で、情報を伝達するだけでなく、受け手にアピールできるような情報発信を行うことが必要になってくる。

主張したいのは、行政が発信する情報で「〇〇を開催しました」というだけでなく、その過程を見せることが非常に重要である。また、コミセンの活用は正しい考え方である。SNSはあまり馴染みがないが、特に若い世代にとってはすごく良いことなのではないか。

委員 報告書はよくまとまっているが、今後どのように実行していくか、誰が音頭をとって推進していくのが重要。内容については実現がかなり難しいものが多く含まれていると思う。作られて20年は経ち現状のものとしてできあがったコミセンをどのように変えていくか、すごく大きな問題。地域リーダーの育成など、これを叩き台としていかに育成していくのが重要な問題。

委員 情報提供のあり方のキーワードは「気づき」と「きっかけ」はなるほどと思う。一番ヒットしたワードであると思う。行動を起こす「きっかけ」であるので、行動を起こさないと意味がない、自分ができる「何か」に気づいて行動を起こすまでの「何か」が必要であると考え。それに繋げる努力をしていく必要があると思う。多摩テレビ、たま広報の情報が有機的にリンクしていないのがもったいない。若者世代としては、ネット上で情報を集めるのが主流になっていると思う。たま広報の市長コラムで、将来人口予測では2040年に多摩市の人口は2万人減るとあったが、それをただ指を加えてみているのではなく、もっと多摩市に住んでもらえるようなアイデアを拾い出せるような情報発信のあり方が重要である。特に若い世代に対してSNSを活用した情報発信することで、行動を起こす「きっかけ」の「何か」を

打ち出せるのではないかと思ったのが私の感想である。

委員 市民自治を考えるときの的確な情報を市民が持っているかないかで当然出てくるものは違う。人間は自分と同じ意見や価値観をもっている人と共感するわけで、極端な意見ばかり集まるのが現状であり、それを打破するのは非常に難しいことであるが、一発逆転な情報発信はないので、こつこつとやっていくことが重要である。自分から自発的にまちづくりをしていく市民が少しでも増えていくことで、まち自体がよくなっていくと思う。地道な作業であるが、行政に情報発信をお願いしたいし、私たち市民も考えていく。力を合わせてやっていきたいと考えていますので、よろしくお願いします。

副委員長 5回の短い意見交換であったが、よく、まとまっていると思う。こういった議論を積み重ねていくことが重要であるので是非お願いしたい。意見書の中でも記載されている内容であるが、「市が何をしているかわからない」という声が多く、行政が発信している情報と市民が知りたい情報のギャップを埋める努力をしているが、依然なくならないのが現状である。委員のご意見にもあったが、市民のほうを受身でなく自ら率先して情報を集め発信していけるような双方向的なやり方が重要であると思う。市民が身近に受け取れ発信できる場を設定していくことが重要。この委員会でも市民討議会の話題が出ているが、そういった場を提供することがより必要になってくると思う。

委員長 少ない期間であったが、形にはなったと思っている。情報の提供はファーストステップであり、ゴールではないと思う。情報提供といえば、例えば東日本大震災のときはどうだったかということ、情報提供したのは行政でなくNHKであったと思う。こんなところに物資があるとか、見つかったとか発信していた。情報が届くというところが基本であると思う。市は情報発信をしているが、幕の内弁当的であり、分かる人は分かるが、情報が必要な人に的確に届いているかということ、そうではないと思う。もしかしたら住区によっては情報格差があるのかもしれない。必要な人に必要な情報が届いていないのが一番の問題なのではないか。そういったシステムを作っていくのが重要であると思う。広報の中でも、帝政がどうしても伝えたい情報を厚くするなどできないかと思う。市長にコメントいただいて、フリーディスカッションしたいと思う。

市長 「情報は必要な人に届いているか」という話があったが、行政の情報発信というのは、あらゆる世代・立場の人を大前提にしている。そのため、ある程度幅広いチャンネルで情報発信をするように努力している。財政が厳しい状況で、将来にツケを残さず健全な財政体制を構築するため行財政刷新プログラムを推進している。今後、サービスを廃止したり所得制限をかけさせていただいたりといったことをお願いせざるをえない。本当に必要な人へのみサービスを提供するような場合に、そういった人に的確に情報発信できるかということ非常に難しいと思う。委員のご指摘にあったが、「報告書はよくまとまっているが、これを実現するとなると非常に厳しい」というのは私もそのとおりであると思う。しかし、それで諦めるのではなく努力していく。委員のお話に挙げた市長コラムの人口減の話、あれは国立社会保障人口問題研究所の出した人口推計結果であるが、そうならないためにメスをいれていく。真正面から向き合うことで2万人減でない多摩市を作り上げていきたいが、全体の母数が減るなかで、市だけではなく市民の皆様とも共に考えていけるような体制、情報発信の方法ができるかどうか行政の手腕にかかっているのではないかと考えている。

委員 行政が発信している情報に辿り着かない人もいる。特に、サラリーマンなどはそうではな

いか。いざ何か起きた場合に、その集団の中に相当数動けるポテンシャルの持つ人がいるのではないか。そういう人がいるということを意識し行政には情報発信していただきたい。潜在的にまちづくりに参画するポテンシャルがあり、忙しいなどの理由で参画出来ていない人にアタックしていただきたい。

委員 本当に困っている人が本当に必要な情報にたどり着いているかという点、相当厳しいと思う。高齢者などで金銭的に引っ越すことができなくてそのまま住んでいる方のケースなど、地域包括支援センターの職員が訪問して教えて初めて知るということが多々ある。

委員長 コミセンが地域情報の拠点となりえるのか？

委員 相当厳しいと思う。コミセンの運営上、個人情報保護の問題があるなどハードルが高い。

委員長 様々な問題は地域に根ざしたものが多く、多摩市は贅沢なほどのコミセンを建設した。多摩市は、抽選で当たった人が移り住んできたという人の集合であると思う。これらを考慮するとコミセンは必要である。これから高齢化が進んで地域にいろいろな問題が生じた場合に、行政が対処できるのか。地域のことは地域でという補完性を考えた場合に、そういった機能をどこかに担わせる必要があると思う。そうすると今のコミセンのあり方は抜本的に変えなくてはならない。何か問題が生じ、どこかに聞きに行きたいとなった場合に、コミセンに聞きに行けば分かるといったことができないか。様々な課題があるのは承知で投げかけているが、そういった青写真を描いていかないといけない。

市長 2年間にわたり、委員長を始め委員の皆様には議論を積み重ね、貴重なご意見をいただいた。改めて感謝申し上げます。どの情報発信手段でも全てをカバーするような方法はないと考える。最後まで幸せに生きられるまちづくりをしていかななくてはならないという大命題があり、一方で若手世代へのアピールも重要。ニュータウン再生検討会議など今月から動き出す。これからは、ベッドタウンのまちではなく職住近接のあるまちを目指し、40年以上前に計画された初期の構想などは一度ゼロにして考え直さなくてはならない。

副委員長 4年間、行政学を仕事としている者からすれば、本当に貴重な経験をさせていただいた。なかなか教科書では学べない情報に触れることができました。ありがとうございます。

委員 2年間短かった。住民投票条例の話では、難しい部分があり、不安な部分があった。そうでなかったら、触れる話題ではなかったのも、良い「気づき」や「きっかけ」になった。また、他の場で出会うことがありましたらよろしく願いいたします。

委員 2年間お世話になった。「自治とは何か？」等わからない状態から参加させ七いただいで、非常に有意義であった。こういった委員会に参加している市民は多いと思うが、その機会を維持してほしい。また、市民参画は非常に重要であると思う。実際に参加して判ることも多いので、多くの市民が参加できる場を用意してほしい。事務局にも感謝を申し上げます。

委員 今まで地域のボランティアをやってきていて、なかなか繋がらなかった情報が、こういった委員会で議論し勉強することで有機的に繋がったことがあった。感謝したい。

委員 私自身は現場主義で、きちんと理論づけて言語化することは苦手であったので、勉強になり、また、良い経験にもなった。ここで学んだことを現場で活かし自治の推進に役立てたい。

委員長 2年間ありがとうございます。職責をまっとうできたが不安ではあるが、いい人に巡り合えたことが財産になると思う。どうもありがとうございます。それでは、第24回自治推進委員会を閉会する。